



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4968 URL http://www.arakawachem.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷奥 勝三
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮下 泰知 (TEL) 06-6209-8500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	37,937	△3.2	2,553	66.0	2,477	44.5	1,707	53.2
28年3月期第2四半期	39,182	△1.0	1,538	△0.3	1,714	4.0	1,114	△6.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 165百万円(△61.6%) 28年3月期第2四半期 431百万円(△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	83.17	83.09
28年3月期第2四半期	54.73	54.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	77,945	47,600	59.1
28年3月期	83,380	47,744	55.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 46,075百万円 28年3月期 46,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	16.00			
29年3月期(予想)			—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭
 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創業140周年記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△4.6	4,100	12.7	4,200	9.1	2,500	8.1	121.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	20,552,200株	28年3月期	20,536,900株
29年3月期2Q	12,750株	28年3月期	12,601株
29年3月期2Q	20,528,696株	28年3月期2Q	20,371,401株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済が緩やかに拡大しましたが、中国経済の減速や英国のEU離脱問題等の政治・経済に対する先行き不透明感が強まっております。一方、国内経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、輸出、生産は横ばい圏で推移し、個人消費は弱含みが続くなど足踏みが継続しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針に沿った重点施策を進め、水素化石油樹脂の共同事業化検討開始やJ S R株式会社との機能性コーティング材料事業譲受についての合意など事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、国内需要の低迷や原油安、円高の影響がありました。採算性の改善および経費削減に努めたことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は379億37百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は25億53百万円（同66.0%増）、経常利益は24億77百万円（同44.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7百万円（同53.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感もあり低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、販売は国内外とも前年を下回りましたが、海外子会社の寄与もあり、増益となりました。

その結果、売上高は88億22百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は6億68百万円（同15.6%増）となりました。

<コーティング事業>

印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加したものの、国内では、出版用などが減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は回復傾向が継続しました。

その結果、売上高は93億51百万円（前年同期比7.5%減）となりましたが、セグメント利益はコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことにより、5億20百万円（同62.5%増）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は134億42百万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、セグメント利益は14億23百万円（同58.0%増）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンの成長鈍化もあり、電子部品は低調に推移しております。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性ファインケミカル製品や精密部品洗浄剤が回復傾向にあることに加え、精密研磨剤が寄与し、売上高は61億66百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は1億62百万円（前年同期はセグメント損失1億69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が9億20百万円増加、受取手形及び売掛金が22億43百万円、たな卸資産が26億71百万円、有形固定資産が14億73百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ54億34百万円減少し、779億45百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が14億53百万円、短期・長期借入金金が32億20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億91百万円減少し、303億44百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少し、476億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加し、104億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億84百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(24億63百万円)、減価償却費(12億89百万円)およびたな卸資産の減少(19億78百万円)などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少(10億61百万円)などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億59百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(10億65百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億96百万円の減少となりました。これは、借入金の純減少(25億円)が主なものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、国内需要の低迷や、原材料価格・為替変動の影響も見込まれることから、平成28年5月9日に公表しました前回予想を修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	80,000	3,800	4,050	2,400	116.93
今回修正予想(B)	75,500	4,100	4,200	2,500	121.75
増減額(B-A)	△4,500	300	150	100	—
増減率(%)	△5.6	7.9	3.7	4.2	—
(ご参考)前期実績 (平成28年3月期)	79,119	3,639	3,851	2,311	113.10

※ 当第2四半期累計期間におけるストック・オプションの権利行使により、発行済株式総数が15,300株増加しております。1株当たりの予想当期純利益の算出につきましては、当該増加分を含めて計算した予想期中平均株式数に基づき算出しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,620	10,540
受取手形及び売掛金	26,529	24,285
電子記録債権	935	1,051
有価証券	232	-
商品及び製品	7,911	6,869
仕掛品	1,122	947
原材料及び貯蔵品	7,133	5,677
繰延税金資産	532	577
その他	655	628
貸倒引当金	△131	△142
流動資産合計	54,541	50,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,105	7,816
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	6,432
土地	5,204	5,193
建設仮勘定	739	172
その他（純額）	471	464
有形固定資産合計	21,553	20,080
無形固定資産		
のれん	550	483
その他	432	362
無形固定資産合計	983	846
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,852
繰延税金資産	204	187
その他	635	617
貸倒引当金	△87	△73
投資その他の資産合計	6,301	6,583
固定資産合計	28,839	27,509
資産合計	83,380	77,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,286	8,833
短期借入金	9,993	7,569
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	650	503
未払消費税等	219	212
繰延税金負債	60	47
賞与引当金	1,086	1,143
役員賞与引当金	57	34
修繕引当金	-	73
設備関係支払手形	54	91
その他	3,588	3,121
流動負債合計	30,996	26,629
固定負債		
長期借入金	2,433	1,636
繰延税金負債	895	1,037
修繕引当金	37	-
退職給付に係る負債	764	611
資産除去債務	92	102
その他	416	328
固定負債合計	4,639	3,715
負債合計	35,636	30,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,293	3,300
資本剰余金	3,514	3,521
利益剰余金	36,022	37,422
自己株式	△12	△12
株主資本合計	42,819	44,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	1,819
為替換算調整勘定	1,746	80
退職給付に係る調整累計額	△56	△55
その他の包括利益累計額合計	3,310	1,844
新株予約権	16	2
非支配株主持分	1,598	1,522
純資産合計	47,744	47,600
負債純資産合計	83,380	77,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,182	37,937
売上原価	31,415	29,026
売上総利益	7,767	8,911
販売費及び一般管理費	6,228	6,357
営業利益	1,538	2,553
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	85	82
不動産賃貸料	61	62
為替差益	76	-
その他	227	94
営業外収益合計	468	252
営業外費用		
支払利息	122	94
持分法による投資損失	27	-
為替差損	-	179
支払手数料	89	-
その他	53	53
営業外費用合計	292	328
経常利益	1,714	2,477
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	127	-
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	127	16
特別損失		
固定資産除売却損	12	30
特別損失合計	12	30
税金等調整前四半期純利益	1,829	2,463
法人税、住民税及び事業税	492	583
法人税等調整額	117	10
法人税等合計	610	594
四半期純利益	1,219	1,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	161
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114	1,707

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,219	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△758	199
為替換算調整勘定	△0	△1,903
退職給付に係る調整額	△7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	-
その他の包括利益合計	△788	△1,703
四半期包括利益	431	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	241
非支配株主に係る四半期包括利益	156	△75

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,829	2,463
減価償却費	1,288	1,289
のれん償却額	61	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	63
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△182	△147
投資有価証券売却損益(△は益)	△127	-
新株予約権戻入益	-	△13
固定資産除売却損益(△は益)	12	27
受取利息及び受取配当金	△103	△95
支払利息	122	94
持分法による投資損益(△は益)	27	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,175	978
たな卸資産の増減額(△は増加)	747	1,978
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,402	△1,061
未払消費税等の増減額(△は減少)	△116	△18
その他	△585	193
小計	3,709	5,818
利息及び配当金の受取額	103	99
利息の支払額	△113	△97
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△505	△636
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6	138
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,044
有形固定資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	244	-
無形固定資産の取得による支出	△28	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,498	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△11	3
その他	△9	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	230	△1,500
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	△700	△1,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	177	12
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△304	△307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	△602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,379	825
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	9,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,516	10,447

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,047	10,110	13,530	5,335	39,024	157	39,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	89	89	14	103
計	10,047	10,110	13,530	5,424	39,114	171	39,285
セグメント利益又は損失(△)	578	320	900	△169	1,629	10	1,640

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,629
「その他」の区分の利益	10
全社費用の配賦差額(注) 1	146
コーポレート研究開発費用(注) 2	△160
営業外損益(注) 3	△87
四半期連結損益計算書の営業利益	1,538

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性材料」セグメントにおいて、山口精研工業株式会社の全ての株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において607百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,822	9,351	13,442	6,166	37,782	154	37,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	64	64	36	101
計	8,822	9,351	13,442	6,230	37,847	191	38,038
セグメント利益	668	520	1,423	162	2,775	11	2,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,775
「その他」の区分の利益	11
全社費用の配賦差額(注) 1	30
コーポレート研究開発費用(注) 2	△174
営業外損益(注) 3	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	2,553

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、第4次中期5ヵ年経営計画の推進に向けた事業群の再配置に伴い、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「化成品」「電子材料」の3区分から、「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。